

モロッコ経済日誌 2015年2月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

2. 建設・公共事業・インフラ等

モロッコ空港公社(ONDA)の2015年投資計画¹

2日、設備・運輸・ロジスティクス省は、2015年にモロッコ空港公社(ONDA)が総額38.8億DHを投資する旨発表。内訳は、空港機能の強化(16.9億DH)、飛行場の安全強化(939百万DH)、制御センター等の飛行関連事業(645百万DH)。同省では、2015年の旅客輸送8%増、飛行機発着数7%増、貨物輸送4%増を見込み、収益35億DHを想定。

ナドール西地中海港²

2014年11月にナドール西港建設計画(総工費100億DH)の事前資格審査の受付が開始され、16の企業あるいは企業グループ(モロッコ、ベルギー、オランダ、スペイン、中国、韓国、フランス、ポルトガル、ギリシャ、トルコ等)が申請書類を提出した。着工は2015年前半期末、工期は48~60ヶ月の予定。

モロッコ国鉄(ONCF)の2015年投資計画³

19日、ラバトにて、モロッコ国鉄(ONCF)が2015年の投資計画を発表(総額75億DH)。高速鉄道(LGV)に40億DH、既存鉄道網の近代化(特にカサブランカ-ケニトラ間の3線化、セタット-マラケシュ間の2線化完了、安全強化、新駅の建設、設備刷新)に35億DHを投資する。

モロッコ・テレコムの営業収支⁴

23日、ラバトにて、Ahizoune モロッコ・テレコム・グループ執行役会長が、2014年の同グループの営業収支が58.5億DHだったことを発表(前年の55.4億DHより5.6%増)。

3. 農業・漁業

畜産物管理システム⁵

¹ エコノマップ(2月4日)

² エコノミスト紙(2月5日)

³ エコノマップ(2月23日)

⁴ エコノマップ(2月25日)

⁵ エコノマップ(2月5日)

3日, Berkane にて, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は, 畜産物の特定・トレーサビリティ管理システム (SNIT) の開始式典を主催。本システムにより, 畜産物の衛生及び家畜繁殖関連プログラムの効率性強化, モロッコ全国における畜産物のトレーサビリティを実現し, 主に欧州向けの輸出促進を目指す。

第三回国際水産見本市 (Salon Halieutis) の開催⁶

18日～22日, アガディールにて, モハメッド6世国王の後援, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣, ブーサイド経済・財政大臣, エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣, ドライス内務大臣付特命大臣の列席の下, 第三回国際水産見本市 (Salon Halieutis) が「海は人類の未来」をテーマに開催された。37カ国 (うちアフリカ22カ国), 320社以上が参加。日本からは古野電気, 本田技研工業, 前川製作所, ヤマハ発動機, ヤンマーが出展。19日には日本・モロッコ漁業協力30周年記念式典も開催された。

19日, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣とヴェラEU環境・海洋・漁業担当委員の主催により, モロッコにおける養殖業強化に関する協力協定 (6ヶ月間, 25万ユーロ) 調印式が行われた。養殖技術強化, 養殖業における財政計画作成支援, 養殖部門担当局の役割強化が目的。

2014年, モロッコは13百万トンの漁獲量を記録し, アフリカで第1位。同年の輸出額は155億DH (前年より輸出額7%増, 輸出量4%増)。

農業への課税⁷

税制改革の一環で, 年収35百万 DH 以上の農業事業者及び家畜業者は, 2014年分の納税を4月1日までにを行う義務が生じた (これまでは非課税)。所得税と法人税が課される。年収5百万以上35百万未満の事業者は一時的に非課税, 年収5百万未満の事業者は非課税であるが, 3月31日までに収入の申告が必要。

4. 産業

2014年モロッコの観光客数⁸

ベンキラン首相主催の閣議において, ハッダド観光大臣は, 2014年にモロッコを訪れた観光客数が1020万人を超えたことを報告 (前年より2.4%増)。フランス人観光客数は前年より減少したが, ドイツ人観光客は増加。

ルノー・タンジェ工場の労使交渉⁹

14日, ルノー・タンジェ工場の労使交渉が決着。被雇用者側は, 賃金増額, 就学年齢児童への学用品支給, 毎年4名の被雇用者のメッカ巡礼費用負担, ダチアあるいはルノー車購入を希望

⁶ エコマップ (2月19日, 20日, 23日), AFP 通信 (2月22日) 他

⁷ エコノミスト紙 (2月24日)

⁸ エコマップ (2月9日)

⁹ エコノミスト紙 (2月18日)

する場合無利子のローンの利用,住居購入支援等の措置を確保。雇用者側は,責任感と仕事に真面目に取り組むことにより,工場の競争力改善に貢献する約束を取り付けた。

グラン・タクシーの買い換え¹⁰

2014年7月10日より,グラン・タクシーの廃車と買い換えを対象とした補助金制度(8万 DH)が運用されている。本制度を利用して,ルノーのタンジェ工場が生産する Dacia Lodgy,韓国 Ssangyong(雙龍自動車)の Stavic がすでに購入可能となった。フィアットの Doblo, Doblo Maxi 及び Freemont, シトロエンの Berlingo(タクシー仕様),日産の Evalia が同市場に参入する見込み。

繊維産業エコシステム¹¹

24日,ラバトにて,エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣,ブーサイド経済・財政大臣,ブーハドワード商工業・投資・デジタル経済大臣付中小企業・インフォーマルセクター担当特命大臣及びサジッド モロッコ繊維業連盟(AMITH)の列席の下,産業化促進戦略(2014年~2020年)の一環として,繊維産業として最初の3部門(デニム,ファスト・ファッション,国内ブランド製品流通業)のエコシステム開始が宣言された。これら3つのシステム開始により,新たに63億 DHの売上高と2020年までに44000件の新規雇用が見込まれる。繊維産業エコシステムとして,最終的には計6つのエコシステムができる予定。

5. エネルギー・電気・水

再生可能エネルギー分野のJV¹²

5日,カサブランカの BMCE 銀行にて,アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣の列席の下, FinanceCom, AkwaGroup 及び Sofinam が,再生可能エネルギー分野のJVとして「Green of Africa」結成の協力協定に署名。モロッコ国内の中小規模発電,及び,アフリカ諸国のエネルギー関連技術・融資部門に参入する。

淡水化・灌漑事業¹³

農業・海洋漁業省は, Tifnit の淡水化・灌漑施設建設プロジェクト(PPP 事業,総工費26億 DH)の関心表明の受付を開始。淡水化キャパシティは167千立方メートル/日,13600ヘクタールをカバー。農業経営者は,最低3600立方メートル/ヘクタール/年の契約で利用できる。使用料は,淡水化に必要な電力の発電コストによって毎年変動。

ナドール石炭火力発電所¹⁴

¹⁰ エコノミスト紙(2月24日)

¹¹ エコノマップ(2月26日)

¹² エコノマップ(2月9日), Les Eco 紙(2月9日)

¹³ Les Eco 紙(2月18日)

¹⁴ ル・マタン紙(2月18日)

電力水道公社(ONEE)は約230億DHを投じてナドールに660MWの石炭火力発電所2基を建設する予定。同計画の実施時期は2015年上半期に決定される見込み。

6. その他

世界銀行による雇用問題報告書¹⁵

1月29日、カサブランカにて、世界銀行が中東・北アフリカ地域(エジプト、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、チュニジア)の雇用政策に関する報告書を発表。モロッコを含む各国について、「競争を妨げる政策のために民間セクターの発展と雇用の創出が阻害されている」とする。また、雇用の多くは中小あるいは零細企業が創出しており、なかには革新的企業も多いがビジネスの発展に苦勞していると分析。

モロッコの場合、全企業の87%は被雇用者数16名未満である他、大企業による雇用創出数は減速傾向。同報告書ではモロッコ政府に対し、企業の競争力を損なうような政策の見直し(エネルギーに対する補助金等)、政界にパイプを持つ特定企業を利する措置の改革等を勧告。

モロッコの世帯の年間消費¹⁶

4日、ラバトにて、モロッコ国立人間開発研究所(ONDH)は、2012年に同研究所が実施した家計に関するパネル調査結果を発表。2012年のモロッコの世帯におけるひとりあたりの平均消費額は19267DH/年。2000年～2001年の同8280DHの2倍以上。世帯あたりの1月あたり消費額は2000年～2001年の4111DHから2012年には6166DHに上昇。6166DHのうち、2125DHが食料、1552DHが住居・エネルギー、667DHが衛生・医療、499DHが衣類、458DHが交通・通信、402DHが教育・文化・余暇、135DHが家電・家具に充てられている。食料に充てられる支出の割合は2000年～2001年の41.3%から2012年には34.5%に減少。

2014年の雇用情勢¹⁷

高等計画委員会(HCP)の発表によると、2014年には都市部で2万7000の雇用が創出されたが、農村部では6000の雇用減。工業部門では3万7000の雇用減(前年より3%減、過去3年の雇用減少率平均の2倍相当)。サービス部門では4万2000の雇用が創出された(同部門の過去3年の雇用創出数平均は10万9000)。

労働年齢人口における失業率は9.9%。失業者数は116万人(前年より8万6000人(前年比8%)増)、うち6万3000人が都市部、2万3000人が農村部在住。

15歳～24歳人口における失業率は20.1%(都市部で38.1%)。同年齢人口のうち、中等教育免状を持つ者の15.5%、専門的な免状を持つ者の22.4%、高等教育免状を持つ者の20.9%、大学卒業者の24.1%が失業者。

¹⁵ Les Eco 紙(2月2日)、エコノミスト紙(2月2日)

¹⁶ エコノマップ(2月5日)、エコノミスト紙(2月5日)

¹⁷ エコノミスト紙(2月5日)

IMF の勧告¹⁸

6日、IMF は、2014年7月に承認された予防的流動性枠の枠組みで、モロッコ経済に関する勧告を発表。国内経済の安定化と国庫収支状況の改善のためのモロッコ政府の努力(補助金制度改革、貧困住民支援の増大、2015年予算法、輸出産業の強化等)を認めつつ、マクロ経済安定化、経済成長の加速、富の適切な配分、年金及び税制改革、構造改革、為替制度の柔軟化、ガバナンスの透明化、失業対策等を勧告。

¹⁸ ル・マタン紙((2月9日)他

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

モロッコ・クウェート合同委員会¹⁹

3日、ラバトにて、第8回モロッコ・クウェート合同委員会が終了し、次の7つの協力協定が調印された：再生可能エネルギー及びエネルギー効率に関する枠組合意、文化・技術協力に関する合意、郵便に関する合意、2015年～2017年の輸出促進に関する合意覚書執行プログラム、2015年～2020年の産業協力執行プログラム、2015年～2018年の教育協力執行プログラム、2015年～2017年の青年・スポーツ分野の協力執行プログラム。

アフリカ開発フォーラムの開催²⁰

19日、カサブランカにて、モハメッド6世国王の後援、Attijariwafa bank とモロッコ輸出促進庁 (Maroc Export) の共催により、アフリカ開発フォーラム (Forum Afrique Développement) が2日間の日程で開催された。エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣、ケタニ Attijariwafa bank 総裁、Maafiri モロッコ輸出促進庁長官、Bensalah モロッコ経団連 (CGEM) 会長、コートジボワール、セネガル、ガボンの経済及びエネルギー担当大臣の他、18カ国から1700人の経済関係者が参加。投資と貿易の促進、モロッコとアフリカ諸国間の連結性改善について話し合われた。

2. 経済協力

JICA の南南協力²¹

2日、ラバトにて、JICA とモロッコ国際協力庁 (AMCI) の共催により、「無収水の管理：現状と対処戦略」をテーマとする5日間のセミナーが始まった。ベナン、ブルキナファソ、ギニア、マリ、ニジェールの水道分野の担当者計10名が参加。EU が作成した2013年の報告書によると、モロッコにおける有収率は平均約70%。

オランダとの廃棄物処理分野協力²²

3日、ラバトにて、エル・ハイティ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付環境担当特命大臣と Ploumen オランダ貿易・開発協力大臣は、廃棄物処理分野の協力に関する合意覚書に調印。人材育成、関連分野の調査・研究、技術移転、関連法策定支援、住民の啓蒙活動等を含む。

オランダとの港湾分野協力

3日、ラバトにて、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣の主催により、モロッコ港湾庁 (ANP) とアムステルダム自由港が、港湾インフラと海運ロジスティクスの開発に関する合意に署名。本合意

¹⁹ エコマップ(2月5日)

²⁰ エコマップ(2月20日)、エコノミスト紙(2月20日)、Les Eco 紙(2月20日)

²¹ Les Eco 紙(2月3日)

²² エコマップ(2月4日)

により、両港間の技術及び商業面の協力関係促進をはかる。特に、モロッコ港湾庁、アムステルダム自由港及びアフリカ諸国の港湾当局の間の三角協力による、港湾管理及び大型機械運転シミュレーション研修も実施される予定。

世界銀行の廃棄物処理支援²³

12日、世界銀行は、モロッコの固形廃棄物処理支援のための130百万米ドルの借款を決定。モロッコが2020年までの目標とする、都市部の固形廃棄物を所定の処分場に廃棄することの徹底、固形廃棄物の20%のリサイクルを支援するもの。5万～7万の雇用が創出される見込み。都市部における固形廃棄物の収集率は、2007年の45%から現在80%に上昇。35%以上の固形廃棄物が環境及び社会的基準に適した方法で処理されている。

サウジアラビアとの水資源管理分野の協力²⁴

20日、ラバトにて、アフイラル エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付水利担当特命大臣とフセイン サウジ水利・電力大臣は、水資源管理における協力合意覚書に調印。専門技術と経験の共有、技術及び人材能力強化が目的。モロッコは、地下ダム及び水関連施設の建設でサウジの協力を得る。

スイス及びドイツの水資源管理分野の協力²⁵

23日、ラバトにて、アフイラル エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付水利担当特命大臣の列席の下、ドイツ国際協力庁(GIZ)とスイス国際協力庁(DDC)は、ドイツとモロッコが2008年に調印したモロッコの水資源総合管理支援プログラム(AGIRE)へのスイスによる協調融資(120万ユーロ)に関する合意に調印。Tiznit, ワルザザート, Drarga のポンプ式変電所(STEP)の排水再利用、及び, Souss Massa Draa 地域圏貯水局の技術支援が対象。

オランダとのエネルギー部門協力²⁶

25日、ラバトにて、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と Koenders オランダ外務大臣は、持続可能なエネルギー管理モデルの促進とエネルギー部門の課題に対処するための協力合意覚書に調印。天然ガス、液化天然ガス、液化天然ガス加工、再生可能エネルギーの分野が対象。

3. その他

クリントン・グローバル・イニシアティブ²⁷

²³ エコノミスト紙(2月16日), Les Eco 紙(2月16日), エコノマップ(2月17日)

²⁴ エコノマップ(2月23日)

²⁵ エコノマップ(2月24日)

²⁶ エコノマップ(2月26日)

²⁷ Les Eco 紙(2月2日)

クリントン・グローバル・イニシアティブ(CGI)は、アフリカ及び中東地域の発展をテーマとする第1回会合を、今年5月5日～7日、マラケシュにて開催することを発表。同地域のビジネス関係者との協力関係を構築したいと考える政財界の関係者が集まる。

包摂的成長に関するセミナーの開催²⁸

3日、ラバトにて、経済・財政省は、JICA と Brookings との協力により、「包摂的成長」をテーマとするセミナーを開催。中東・北アフリカ地域の安定には包摂的成長が不可欠であるとし、これまでの開発モデルを再検討した。Brookings の研究者によれば、同地域の包摂的成長を強化するためには、貧困に非常に近いレベルにある中産階級を豊かにすること、若者の貧困化と経済的脆弱化の防止、教育システムの改善、都市部と農村部の格差是正が必要。

第6回パリ・カサブランカ フォーラムの開催²⁹

4日、カサブランカにて、第6回パリ・カサブランカ フォーラムが開催された。開催の目的は、今日の危機的状況において強力なアイデアを生み出すこと、今日の世界が抱える課題について率直に議論すること。革新、市場の開拓、新しい政策やアイデアを生み出すことは常に可能であるとする精神の下、同フォーラムには政財界や研究者を中心に毎年約千人が参加する。

²⁸ エコノミスト紙(2月4日)、Les Eco 紙(2月4日)

²⁹ エコマップ(2月5日)